

事業環境に係る経営課題に関するアンケート調査結果

新井商工会議所・中小企業相談所

【調査概要】

当所では、会員事業所を対象（回答事業者数：175件/598件 回答率:29.3%）に、原材料・仕入高・エネルギー価格高騰に起因する事業活動への影響や、人手状況や今後の支援ニーズなどを把握する為、令和5年6月27日～令和5年7月7日の間、景況調査と一緒に調査を行いました。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります。

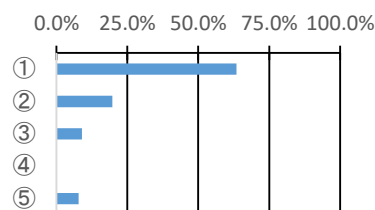
1. 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響

影響について全体での「マイナスの影響」と「影響はないが、今後影響が出る見込み」の合計は、83.3% となり、原材料・仕入価格高騰が企業活動にマイナスの影響を与えています。特に、建設業・製造業では「マイナスの影響」の割合が多い状態となっています。

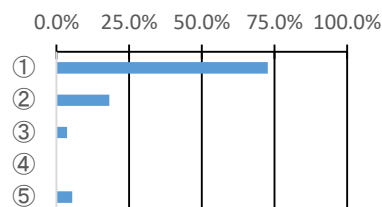
対応として「販売価格への転嫁」や「諸経費の削減」を実施している事業所が多い結果となりましたが、転嫁の程度はできていない企業とできていない企業でまちまちで、エンドユーザに近い業種ほど、転嫁が進まない状況となっています。

(1)原材料・仕入価格高騰の事業活動への影響について

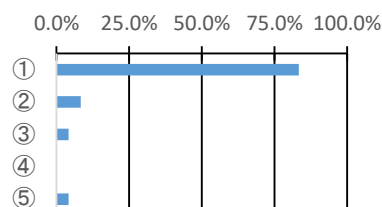
全体	167	100.0%
① マイナスの影響がある	106	63.5%
② 影響はないが、今後影響が出る見込み	33	19.8%
③ 特に影響ははい。今後も影響が出る見込みナシ	15	9.0%
④ プラスの影響がある	0	0.0%
⑤ わからない	13	7.8%



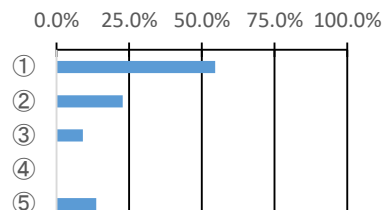
建設業	55	100.0%
① マイナスの影響がある	40	72.7%
② 影響はないが、今後影響が出る見込み	10	18.2%
③ 特に影響ははい。今後も影響が出る見込みナシ	2	3.6%
④ プラスの影響がある	0	0.0%
⑤ わからない	3	5.5%



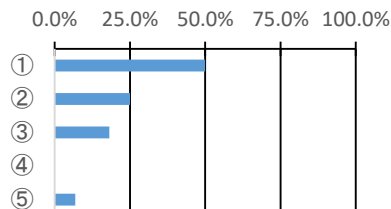
製造業	24	100.0%
① マイナスの影響がある	20	83.3%
② 影響はないが、今後影響が出る見込み	2	8.3%
③ 特に影響ははい。今後も影響が出る見込みナシ	1	4.2%
④ プラスの影響がある	0	0.0%
⑤ わからない	1	4.2%



卸・小売業	44	100.0%
① マイナスの影響がある	24	54.5%
② 影響はないが、今後影響が出る見込み	10	22.7%
③ 特に影響ははい。今後も影響が出る見込みナシ	4	9.1%
④ プラスの影響がある	0	0.0%
⑤ わからない	6	13.6%

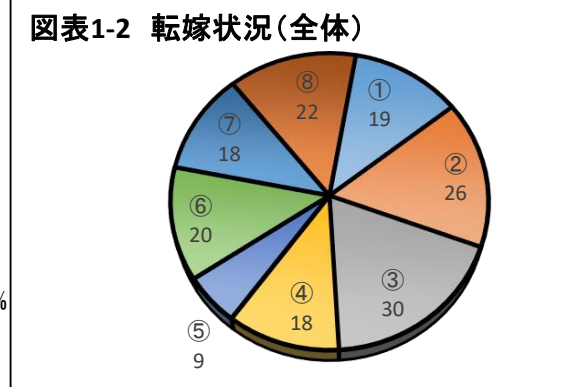


サービス業	44	100.0%
① マイナスの影響がある	22	50.0%
② 影響はないが、今後影響が出る見込み	11	25.0%
③ 特に影響ははい。今後も影響が出る見込みナシ	8	18.2%
④ プラスの影響がある	0	0.0%
⑤ わからない	3	6.8%



(2)原材料・仕入価格の上昇分をどの程度、商品・サービスの価格に転嫁できているか

全体	162	100.0%
① 100%転嫁できている	19	11.7%
② 100%未満～80%以上	26	16.0%
③ 80%未満～50%以上	30	18.5%
④ 50%未満～30%未満	18	11.1%
⑤ 30%未満	9	5.6%
⑥ 全くできていない	20	12.3%
⑦ 今後予定している	18	11.1%
⑧ 転嫁の予定はない	22	13.6%



37.0%

建設業	51	100.0%
① 100%転嫁できている	5	9.8%
② 100%未満～80%以上	9	17.6%
③ 80%未満～50%以上	8	15.7%
④ 50%未満～30%未満	5	9.8%
⑤ 30%未満	6	11.8%
⑥ 全くできていない	6	11.8%
⑦ 今後予定している	7	13.7%
⑧ 転嫁の予定はない	5	9.8%

製造業	24	100.0%
① 100%転嫁できている	3	12.5%
② 100%未満～80%以上	3	12.5%
③ 80%未満～50%以上	10	41.7%
④ 50%未満～30%未満	4	16.7%
⑤ 30%未満	1	4.2%
⑥ 全くできていない	0	0.0%
⑦ 今後予定している	2	8.3%
⑧ 転嫁の予定はない	1	4.2%

35.3%

12.5%

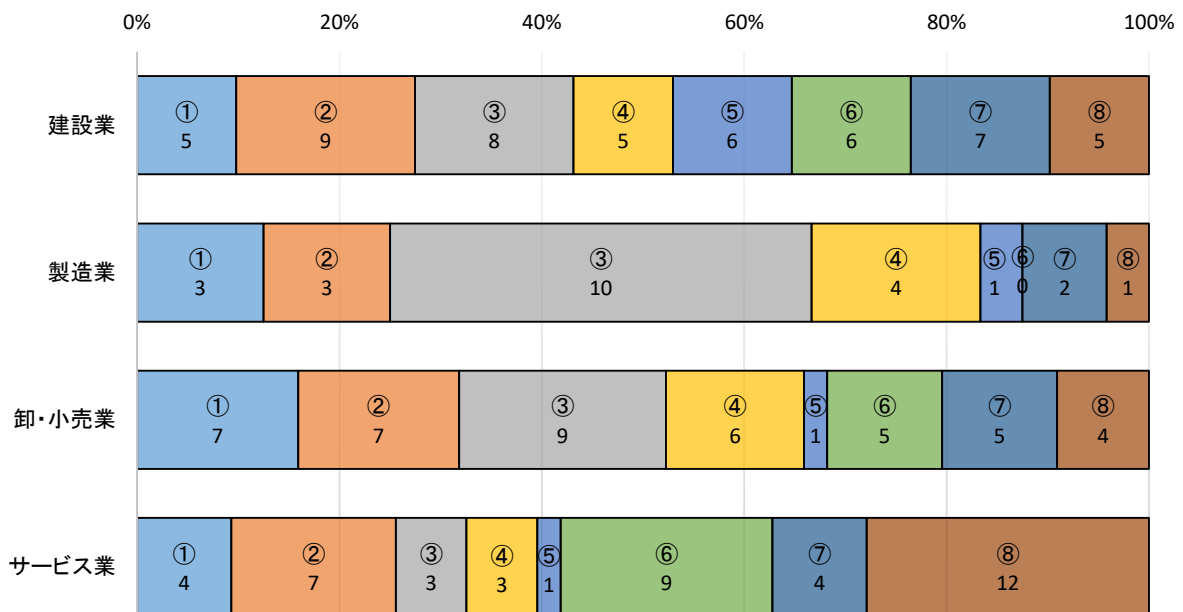
卸・小売業	44	100.0%
① 100%転嫁できている	7	15.9%
② 100%未満～80%以上	7	15.9%
③ 80%未満～50%以上	9	20.5%
④ 50%未満～30%未満	6	13.6%
⑤ 30%未満	1	2.3%
⑥ 全くできていない	5	11.4%
⑦ 今後予定している	5	11.4%
⑧ 転嫁の予定はない	4	9.1%

サービス業	43	100.0%
① 100%転嫁できている	4	9.3%
② 100%未満～80%以上	7	16.3%
③ 80%未満～50%以上	3	7.0%
④ 50%未満～30%未満	3	7.0%
⑤ 30%未満	1	2.3%
⑥ 全くできていない	9	20.9%
⑦ 今後予定している	4	9.3%
⑧ 転嫁の予定はない	12	27.9%

31.8%

58.1%

図表1-2 転嫁状況(業種別)



(3)価格転嫁が難しい(できない)理由【複数回答】※(2)で「⑥全くできていない」と回答した方

【選択肢】

- ①同業他社との価格競争が厳しいため
- ②販売先・消費者との今後の関係を重視するため
- ③販売量の維持を優先するため
- ④販売先との契約に制約されるため
- ⑤販売先が主導で価格を決めるため
- ⑥他のコスト削減により対処できるため
- ⑦コスト上昇は一時的なものと見込まれるため
- ⑧その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	7	100.0%	0	0.0%	6	100.0%	15	100.0%	28	100.0%
①	3	42.9%	0	0.0%	1	16.7%	5	33.3%	9	32.1%
②	1	14.3%	0	0.0%	2	33.3%	4	26.7%	7	25.0%
③	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	2	13.3%	4	14.3%
④	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	2	7.1%
⑤	2	28.6%	0	0.0%	1	16.7%	1	6.7%	4	14.3%
⑥	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑦	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑧	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	2	7.1%

(4)「買い叩き」や「優位的地位の濫用」に該当すると思われる事案

・大手損保の対応単価が低く、自社の修理工賃で請求しても認めてもらえない。 ・値上げについて話を聞いてもらえない企業がある

(5)原材料・仕入価格高騰に伴う対応 【実施済・継続中】【検討中・実施予定】

【選択肢】

- ①営業・販売等の縮小
- ②販売価格への転嫁
- ③商品構成の見直し
- ④仕入・調達先の変更
- ⑤諸経費の削減
- ⑥生産・販売拠点の見直し
- ⑦省エネ対策
- ⑧資金の確保
- ⑨特に対応することはない
- ⑩人件費の抑制
- ⑪その他

	業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
	全体数	72	100.0%	38	100.0%	62	100.0%	50	100.0%	222	100.0%
実施済 継続中	①	1	1.4%	1	2.6%	1	1.6%	0	0.0%	3	1.4%
	②	27	37.5%	15	39.5%	23	37.1%	11	22.0%	76	34.2%
	③	0	0.0%	2	5.3%	7	11.3%	2	4.0%	11	5.0%
	④	12	16.7%	8	21.1%	3	4.8%	2	4.0%	25	11.3%
	⑤	21	29.2%	9	23.7%	18	29.0%	14	28.0%	62	27.9%
	⑥	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	⑦	4	5.6%	1	2.6%	2	3.2%	7	14.0%	14	6.3%
	⑧	4	5.6%	0	0.0%	1	1.6%	2	4.0%	7	3.2%
	⑨	2	2.8%	1	2.6%	6	9.7%	9	18.0%	18	8.1%
	⑩	1	1.4%	1	2.6%	1	1.6%	3	6.0%	6	2.7%
	⑪	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

	業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
	全体数	43	100.0%	21	100.0%	37	100.0%	30	100.0%	131	100.0%
検討中 実施予定	①	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	2	6.7%	3	2.3%
	②	10	23.3%	3	14.3%	3	8.1%	6	20.0%	22	16.8%
	③	2	4.7%	0	0.0%	6	16.2%	2	6.7%	10	7.6%
	④	4	9.3%	4	19.0%	5	13.5%	3	10.0%	16	12.2%
	⑤	3	7.0%	5	23.8%	4	10.8%	4	13.3%	16	12.2%
	⑥	3	7.0%	1	4.8%	0	0.0%	1	3.3%	5	3.8%
	⑦	7	16.3%	3	14.3%	4	10.8%	3	10.0%	17	13.0%
	⑧	4	9.3%	1	4.8%	2	5.4%	0	0.0%	7	5.3%
	⑨	6	14.0%	3	14.3%	11	29.7%	9	30.0%	29	22.1%
	⑩	3	7.0%	1	4.8%	1	2.7%	0	0.0%	5	3.8%
	⑪	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%

(6)原材料・仕入価格高騰に対する意見

- ・仕方ないと思う(複数件アリ)
- ・お客様には話をして了解を頂く
- ・常に100%転嫁しているが、在庫を多くして余裕をもって行っている
- ・仕入価格の高騰の為、見積の段階で困っている
- ・値上げはあっても、値下げは現状ありえない
- ・販売価格が上昇する為、お客様の買い物に影響する
- ・今後も高騰すると思うので対応が大変である
- ・国際的な資材不足と原油価格高騰で値上げは理解できるが、便乗値上げもあるのでは？
- ・水道ガス光熱費が上がっているので補填してほしい。
- ・価格の高騰等で上がっていくのは仕方ない。弊社も上げていかなければいけないが、うまくはっていない
- ・対応していくしかない
- ・先行きが不安
- ・使えるものはとことん使い、高額なものは欲しくても我慢する。
- ・もう、いいかげんにしてほしい
- ・多方面での対応にとどめている
- ・メーカー撤退による商品の減少
- ・安定すれば対応策が取り易いです
- ・様子を見る

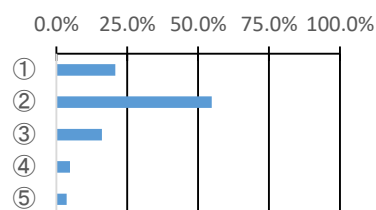
2. エネルギー(電気・ガス・ガソリン)価格高騰による事業活動への影響

影響について全体では「マイナスの影響」と「影響はないが、今後影響が出る見込み」の合計は、75.6% となり、今後、エネルギー価格高騰による影響が多くなる見込みです。

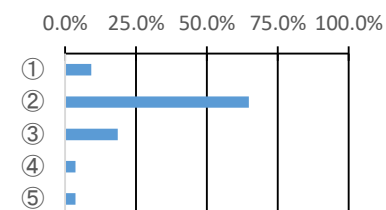
上昇分を転嫁出来ていない事業所が多く、「原材料・仕入価格高騰」同様、エンドユーザに近い業種ほど、転嫁が進まない状況となっています。対応としては、「節電・節約」の事業所が多い結果となりました。

(1)エネルギー価格高騰の事業活動への影響について

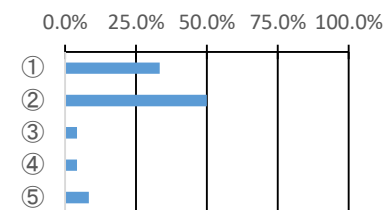
全体	168	100.0%
① マイナスの影響がある	35	20.8%
② 影響はないが、今後影響が出る見込み	92	54.8%
③ 特に影響ははい。今後も影響が出る見込みナシ	27	16.1%
④ プラスの影響がある	8	4.8%
⑤ わからない	6	3.6%



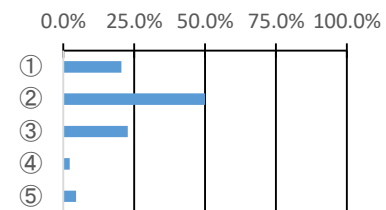
建設業	54	100.0%
① マイナスの影響がある	5	9.3%
② 影響はないが、今後影響が出る見込み	35	64.8%
③ 特に影響ははい。今後も影響が出る見込みナシ	10	18.5%
④ プラスの影響がある	2	3.7%
⑤ わからない	2	3.7%



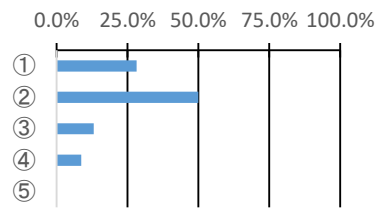
製造業	24	100.0%
① マイナスの影響がある	8	33.3%
② 影響はないが、今後影響が出る見込み	12	50.0%
③ 特に影響ははい。今後も影響が出る見込みナシ	1	4.2%
④ プラスの影響がある	1	4.2%
⑤ わからない	2	8.3%



卸・小売業	44	100.0%
① マイナスの影響がある	9	20.5%
② 影響はないが、今後影響が出る見込み	22	50.0%
③ 特に影響ははい。今後も影響が出る見込みナシ	10	22.7%
④ プラスの影響がある	1	2.3%
⑤ わからない	2	4.5%

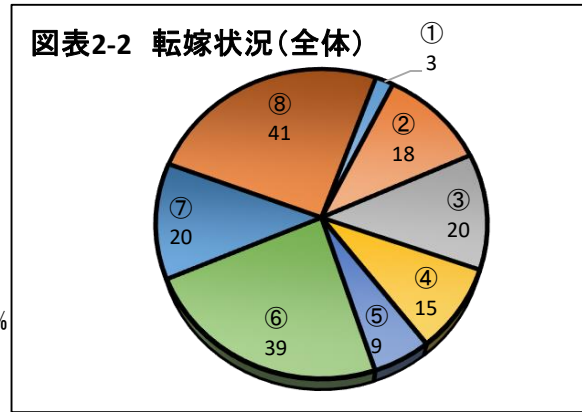


サービス業	46	100.0%
① マイナスの影響がある	13	28.3%
② 影響はないが、今後影響が出る見込み	23	50.0%
③ 特に影響ははい。今後も影響が出る見込みナシ	6	13.0%
④ プラスの影響がある	4	8.7%
⑤ わからない	0	0.0%



(2)エネルギー価格の上昇分をどの程度、商品・サービスの価格に転嫁できているか

全体	165	100.0%
① 100%転嫁できている	3	1.8%
② 100%未満～80%以上	18	10.9%
③ 80%未満～50%以上	20	12.1%
④ 50%未満～30%未満	15	9.1%
⑤ 30%未満	9	5.5%
⑥ 全くできていない	39	23.6%
⑦ 今後予定している	20	12.1%
⑧ 転嫁の予定はない	41	24.8%



60.6%

建設業	51	100.0%
① 100%転嫁できている	0	0.0%
② 100%未満～80%以上	4	7.8%
③ 80%未満～50%以上	9	17.6%
④ 50%未満～30%未満	5	9.8%
⑤ 30%未満	2	3.9%
⑥ 全くできていない	9	17.6%
⑦ 今後予定している	11	21.6%
⑧ 転嫁の予定はない	11	21.6%

製造業	24	100.0%
① 100%転嫁できている	2	8.3%
② 100%未満～80%以上	2	8.3%
③ 80%未満～50%以上	5	20.8%
④ 50%未満～30%未満	2	8.3%
⑤ 30%未満	3	12.5%
⑥ 全くできていない	1	4.2%
⑦ 今後予定している	5	20.8%
⑧ 転嫁の予定はない	4	16.7%

60.8%

41.7%

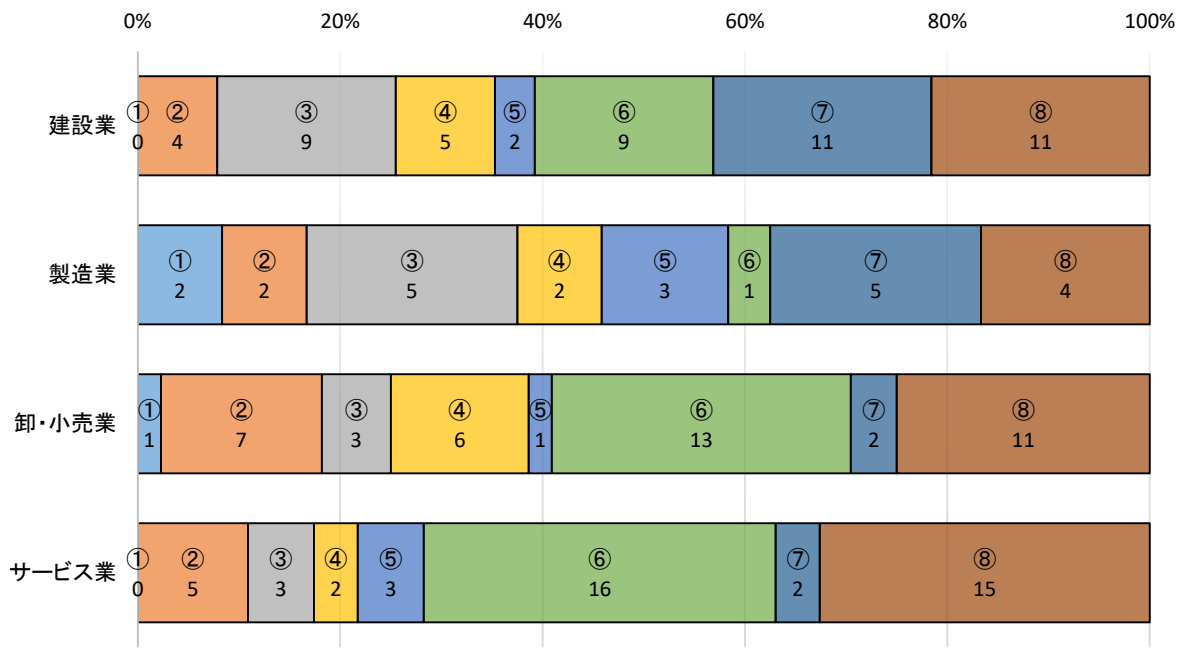
卸・小売業	44	100.0%
① 100%転嫁できている	1	2.3%
② 100%未満～80%以上	7	15.9%
③ 80%未満～50%以上	3	6.8%
④ 50%未満～30%未満	6	13.6%
⑤ 30%未満	1	2.3%
⑥ 全くできていない	13	29.5%
⑦ 今後予定している	2	4.5%
⑧ 転嫁の予定はない	11	25.0%

サービス業	46	100.0%
① 100%転嫁できている	0	0.0%
② 100%未満～80%以上	5	10.9%
③ 80%未満～50%以上	3	6.5%
④ 50%未満～30%未満	2	4.3%
⑤ 30%未満	3	6.5%
⑥ 全くできていない	16	34.8%
⑦ 今後予定している	2	4.3%
⑧ 転嫁の予定はない	15	32.6%

59.1%

71.7%

図表2-2 転嫁状況(業種別)



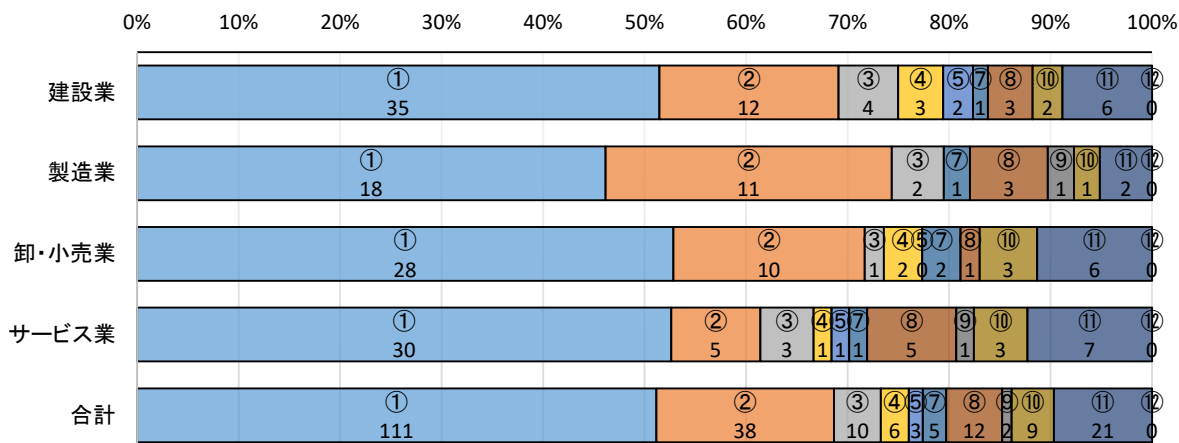
(3)エネルギー価格高騰に伴う対応【実施済・継続中】【検討中・実施予定】

【選択肢】

- ①節電・節約
- ②販売価格への転嫁
- ③省エネ設備への切替
- ④固定資産の処分・売却
- ⑤一部事業の縮小や廃止
- ⑥他エネルギーへの転換
- ⑦販売管理費の削減
- ⑧設備稼働時間の見直し
- ⑨契約アンペア数の変更
- ⑩人件費の抑制
- ⑪特に対策することはない
- ⑫その他

	業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
	全体数	68	100.0%	39	100.0%	53	100.0%	57	100.0%	217	100.0%
実施済 継続中	①	35	51.5%	18	46.2%	28	52.8%	30	52.6%	111	51.2%
	②	12	17.6%	11	28.2%	10	18.9%	5	8.8%	38	17.5%
	③	4	5.9%	2	5.1%	1	1.9%	3	5.3%	10	4.6%
	④	3	4.4%	0	0.0%	2	3.8%	1	1.8%	6	2.8%
	⑤	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	3	1.4%
	⑥	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	⑦	1	1.5%	1	2.6%	2	3.8%	1	1.8%	5	2.3%
	⑧	3	4.4%	3	7.7%	1	1.9%	5	8.8%	12	5.5%
	⑨	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	1.8%	2	0.9%
	⑩	2	2.9%	1	2.6%	3	5.7%	3	5.3%	9	4.1%
	⑪	6	8.8%	2	5.1%	6	11.3%	7	12.3%	21	9.7%
	⑫	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

図表2-3 対応比率【実施済・継続中】



	業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
	全体数	41	100.0%	15	100.0%	32	100.0%	32	100.0%	120	100.0%
検討中 実施予定	①	5	12.2%	1	6.7%	3	9.4%	2	6.3%	11	9.2%
	②	9	22.0%	4	26.7%	4	12.5%	8	25.0%	25	20.8%
	③	10	24.4%	5	33.3%	7	21.9%	3	9.4%	25	20.8%
	④	2	4.9%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	3	2.5%
	⑤	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	3	2.5%
	⑥	2	4.9%	0	0.0%	1	3.1%	2	6.3%	5	4.2%
	⑦	4	9.8%	1	6.7%	2	6.3%	3	9.4%	10	8.3%
	⑧	0	0.0%	1	6.7%	2	6.3%	1	3.1%	4	3.3%
	⑨	2	4.9%	3	20.0%	1	3.1%	2	6.3%	8	6.7%
	⑩	2	4.9%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	3	2.5%
	⑪	3	7.3%	0	0.0%	10	31.3%	10	31.3%	23	19.2%
	⑫	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(4)エネルギー価格高騰に対するご意見

- ・仕方ないと思う(複数件アリ)
- ・100%転嫁できずにいる
- ・再度、国の補助金を期待したい
- ・これから暑くなることからエアコンをつけないと身体のことが心配される
- ・先行きが不安
- ・高すぎる
- ・対策を検討中だが事業の影響を考えると実行できない
- ・経費増大傾向
- ・対応していく

3. 採用の状況について

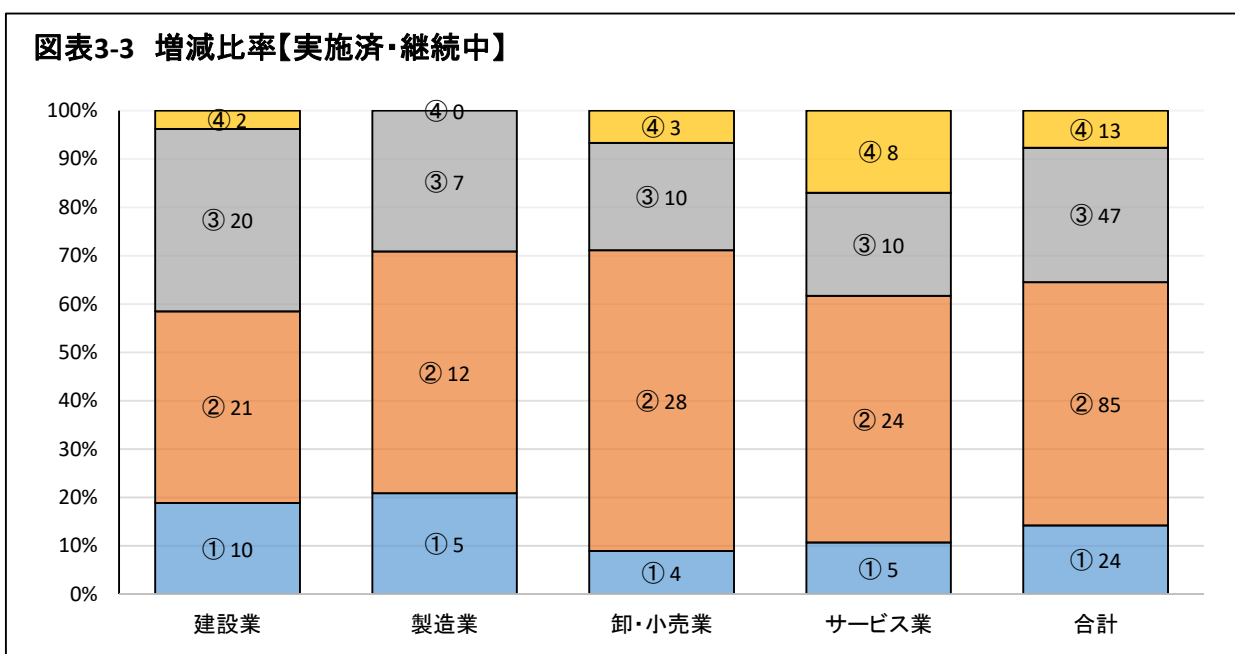
従業員の増減について、直近3年間の増減をみると「変化なし」が50.3%と最多でしたが、次いで「減少した」が27.8%となりました。

採用の課題では、「求人しても募集がない」が31.9%となりました。特に建設業、卸・小売業、では35%以上が該当となり、人手不足が深刻化している企業は増加しています。

(1)直近3年間の従業員の増減について

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	53	100.0%	24	100.0%	45	100.0%	47	100.0%	169	100.0%
① 増加した	10	18.9%	5	20.8%	4	8.9%	5	10.6%	24	14.2%
② 変化なし	21	39.6%	12	50.0%	28	62.2%	24	51.1%	85	50.3%
③ 減少した	20	37.7%	7	29.2%	10	22.2%	10	21.3%	47	27.8%
④ 従業員なし	2	3.8%	0	0.0%	3	6.7%	8	17.0%	13	7.7%

図表3-3 増減比率【実施済・継続中】



(2)現在予定している新たな採用について

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	53	100.0%	24	100.0%	45	100.0%	47	100.0%	169	100.0%
①今後予定している	19	35.8%	10	41.7%	14	31.1%	14	29.8%	57	33.7%
②検討中	18	34.0%	4	16.7%	5	11.1%	10	21.3%	37	21.9%
③採用の予定なし	16	30.2%	10	41.7%	26	57.8%	23	48.9%	75	44.4%

(3)採用に関する課題について

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	68	100.0%	31	100.0%	52	100.0%	53	100.0%	204	100.0%
①求人しても応募がない	26	38.2%	4	12.9%	19	36.5%	16	30.2%	65	31.9%
②採用しても定着しない	10	14.7%	6	19.4%	8	15.4%	4	7.5%	28	13.7%
③労働条件	7	10.3%	3	9.7%	1	1.9%	7	13.2%	18	8.8%
④人材の育成・教育	11	16.2%	6	19.4%	6	11.5%	9	17.0%	32	15.7%
⑤募集方法がわからない	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
⑥特になし	13	19.1%	10	32.3%	18	34.6%	14	26.4%	55	27.0%
⑦その他	1	1.5%	1	3.2%	0	0.0%	3	5.7%	5	2.5%

⑦その他の意見

- ・新卒の求人が厳しい。中途採用であればリクルート等を活用し、お金を出せば何とかなる。
- ・資格
 - ・初任給相場の高騰
 - ・仕事が減る一方
- ・求人に対して応募はあるが、採用枠を満たさない

4. 会議所に求める(又は力を入れて欲しい)事業活動について

会議所に求める事業活動として、「補助金・助成金の活用支援」が圧倒的に多くなりました。次いで、「人材確保・育成支援」などが上位を占めました。

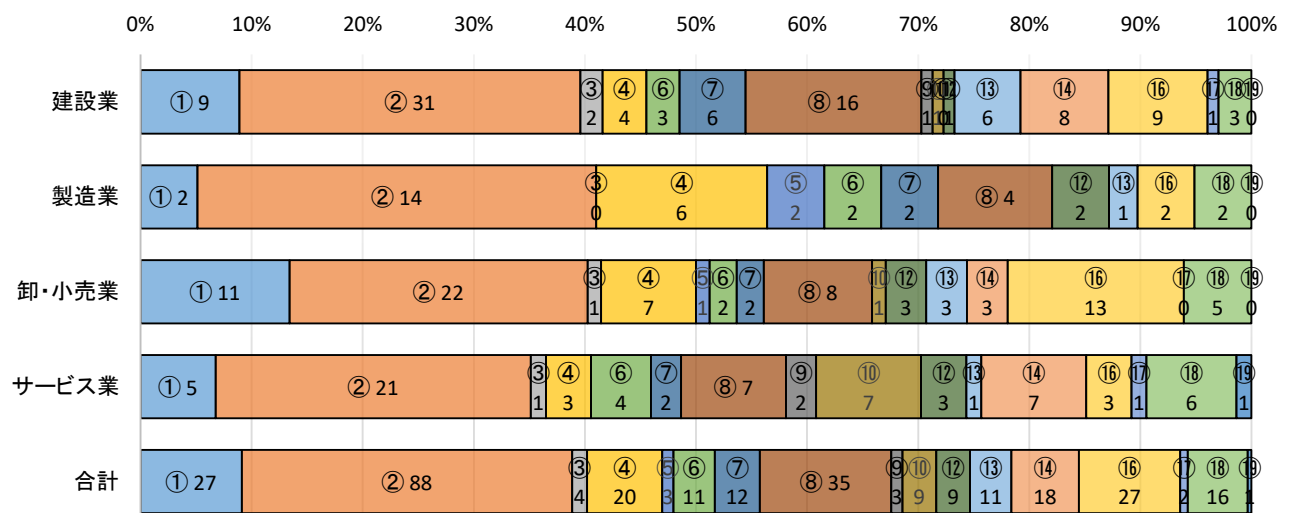
【選択肢】

- | | |
|---------------|------------------|
| ①資金繰り・資金調達支援 | ⑪専門家派遣による経営指導 |
| ②補助金・助成金の活用方法 | ⑫専門相談(税務、法務、労働等) |
| ③経営計画の策定支援 | ⑬IT化支援 |
| ④販売促進・販路開拓支援 | ⑭消費税対策 |
| ⑤国際交流・海外展開支援 | ⑮創業支援 |
| ⑥新事業展開支援 | ⑯市街地活性化と賑わいの創出 |
| ⑦事業承継・後継者対策支援 | ⑰意見活動 |
| ⑧人材確保・育成支援 | ⑱地域イベント・地域振興の支援 |
| ⑨財務分析等の経営改善支援 | ⑲その他 |
| ⑩資質向上支援(講演会等) | |

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	101	100.0%	39	100.0%	82	100.0%	74	100.0%	296	100.0%
①	9	8.9%	2	5.1%	11	13.4%	5	6.8%	27	9.1%
②	31	30.7%	14	35.9%	22	26.8%	21	28.4%	88	29.7%
③	2	2.0%	0	0.0%	1	1.2%	1	1.4%	4	1.4%
④	4	4.0%	6	15.4%	7	8.5%	3	4.1%	20	6.8%
⑤	0	0.0%	2	5.1%	1	1.2%	0	0.0%	3	1.0%
⑥	3	3.0%	2	5.1%	2	2.4%	4	5.4%	11	3.7%
⑦	6	5.9%	2	5.1%	2	2.4%	2	2.7%	12	4.1%
⑧	16	15.8%	4	10.3%	8	9.8%	7	9.5%	35	11.8%
⑨	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.7%	3	1.0%
⑩	1	1.0%	0	0.0%	1	1.2%	7	9.5%	9	3.0%
⑪	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑫	1	1.0%	2	5.1%	3	3.7%	3	4.1%	9	3.0%
⑬	6	5.9%	1	2.6%	3	3.7%	1	1.4%	11	3.7%
⑭	8	7.9%	0	0.0%	3	3.7%	7	9.5%	18	6.1%
⑮	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑯	9	8.9%	2	5.1%	13	15.9%	3	4.1%	27	9.1%
⑰	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	2	0.7%
⑱	3	3.0%	2	5.1%	5	6.1%	6	8.1%	16	5.4%
⑲	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	1	0.3%

⑲その他の意見 ・根本的な背景に、地域の維持、活性化が必要だ

図表4 会議所へ求める力(業種別)



5. 経済回復に向けて、行政、関係機関に求める事項について

行政、関係機関に求めることとして「資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援」が多くなりました。
次いで、「エネルギーの安定供給」が上位となりました。

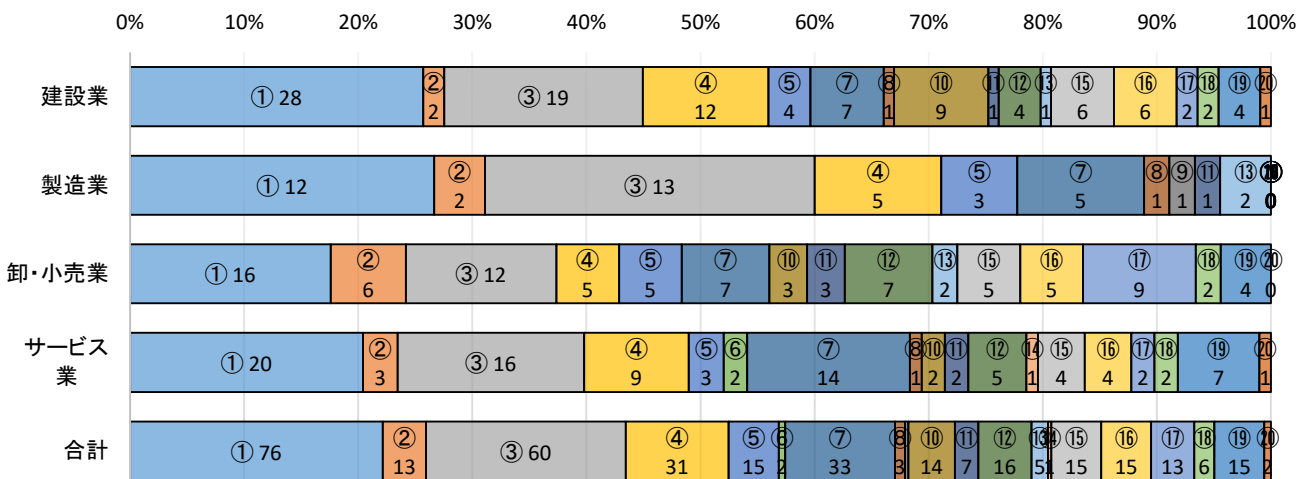
【選択肢】

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| ①資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援 | ⑪観光・エンターテインメント事業等に対する需要喚起 |
| ②為替相場の安定化 | ⑫資金繰り支援 |
| ③エネルギーの安定供給 | ⑬研究開発支援 |
| ④企業の人材投資支援 | ⑭運輸事業等に関する需要喚起 |
| ⑤企業のデジタル化促進・IT導入支援 | ⑮税の納付猶予および減免措置の拡大・延長 |
| ⑥危機対応力の高いサプライチェーンの構築支援 | ⑯販路拡大支援 |
| ⑦設備投資支援 | ⑰飲食店事業等に関する需要喚起 |
| ⑧脱炭素社会実現に向けた企業の取組支援 | ⑱ビジネスモデルの転換支援 |
| ⑨海外との往来活性化 | ⑲特に求める事項はない |
| ⑩公共投資の執行 | ⑳その他 |

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	109	100.0%	45	100.0%	91	100.0%	98	100.0%	343	100.0%
①	28	25.7%	12	26.7%	16	17.6%	20	20.4%	76	22.2%
②	2	1.8%	2	4.4%	6	6.6%	3	3.1%	13	3.8%
③	19	17.4%	13	28.9%	12	13.2%	16	16.3%	60	17.5%
④	12	11.0%	5	11.1%	5	5.5%	9	9.2%	31	9.0%
⑤	4	3.7%	3	6.7%	5	5.5%	3	3.1%	15	4.4%
⑥	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.0%	2	0.6%
⑦	7	6.4%	5	11.1%	7	7.7%	14	14.3%	33	9.6%
⑧	1	0.9%	1	2.2%	0	0.0%	1	1.0%	3	0.9%
⑨	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
⑩	9	8.3%	0	0.0%	3	3.3%	2	2.0%	14	4.1%
⑪	1	0.9%	1	2.2%	3	3.3%	2	2.0%	7	2.0%
⑫	4	3.7%	0	0.0%	7	7.7%	5	5.1%	16	4.7%
⑬	1	0.9%	2	4.4%	2	2.2%	0	0.0%	5	1.5%
⑭	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	1	0.3%
⑮	6	5.5%	0	0.0%	5	5.5%	4	4.1%	15	4.4%
⑯	6	5.5%	0	0.0%	5	5.5%	4	4.1%	15	4.4%
⑰	2	1.8%	0	0.0%	9	9.9%	2	2.0%	13	3.8%
⑱	2	1.8%	0	0.0%	2	2.2%	2	2.0%	6	1.7%
⑲	4	3.7%	0	0.0%	4	4.4%	7	7.1%	15	4.4%
⑳	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	2	0.6%

⑳その他の意見 ・優良企業の誘致、有望な事業の展開 ・みんながこの街で暮らしたくなるような根本的施策

図表5 関係機関等に求めること(業種別)



6. 行政、関係機関等に対する意見・要望事項など

業種	意見・要望など
建設業	妙高市内共通プレミアム商品券の最初(一人1冊)のスタートは売上が少なかった。その後一人5冊までにしたところ、市民の方はとても喜んでいますが、また、商店の方も同じく感謝していました。
建設業	長野市内など民間の建築等が大変多いが、上越・妙高地域の民間建築が少ないのはなぜか？特に長野市内が非常に多い。
建設業	DX化に対する助成金・補助金を、100万円単位でお願いしたい。(50万円程度では、上越市と比較すると不足感があります)
製造業	販路拡大とは思うのですが対策が不明です。時代の流れ？生活様式の変化？とあきらめています。
製造業	原発を推進して安い電気代にしたなら、人手不足の代わりに機械装置を入れたいと考えてるので、まず一歩目として安い電気代を構築してほしい。
卸・小売業	会議所がまとめた資料が白黒で見にくいです。せつかく集計して下さるので見ようと思ってもよく見えない。カラーでなくてもいいので、見やすい集計資料を作ってください。
卸・小売業	地元の中小企業に人材が流れてくるような仕組みが必要だと思います。
サービス業	じわじわと市場が縮小して元気が出ない。欲がなくなった。「金が無くとも、寝るときに腹が減っていなければいいか」くらいのレベルまで、意識が低下してしまう。地域の活性化のために、若者が地域に根づく環境が欲しい。子供が増えたというニュースが聞きたい。